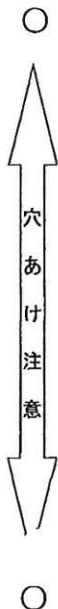


政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 日本共産党長岡市議会議員団	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 1
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告印刷代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 247,500円	精 算 年 月 日 2024・2・7		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

2024年2月7日

共産党長岡市議会議員様

			4	2	4	7	5	0	0
--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

税抜金額

消費税

但し 市議会報告書 100号 30,000円

上記金額を正に領収いたしました。



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新堀4丁目4番地

TEL (0258) 46-9393

FAX (0258) 46-9394

ISDN (0258) 21-4141



現 金

小切手

手 形

相 殺

※書類は、重ならないように貼付すること。

日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先

笠井 則 雄
☎35-9209-1
服部 耕 一
☎24-7800
長坂 将 志
☎

12月議会

実効性ある避難計画なしに
再稼働は認められない

発問
問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

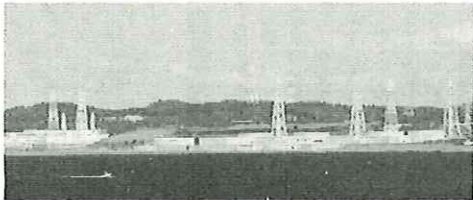
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じて、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めている必要があります。市の考えを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、国・県・事業者、に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7、300世帯
- 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
- ・支給額・10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯・約700世帯(約1、100人)
- (2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1、200世帯(約2、000人)
- 令和5年12月1日時点の世帯に、令和5年度分の住民税非課税世帯のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することです。準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからの相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えていきます。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

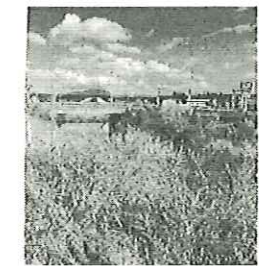
問 河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県

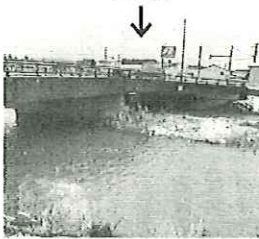
答 本市の鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討していきます。

答 管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきました。ありがとうございます。市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議員は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。

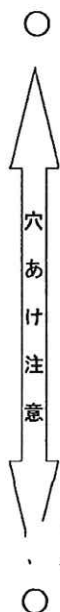


政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 日本共産党長岡市議会議員団	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 2
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告印刷代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 247,500円	精 算 年 月 日 2023・11・10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

2023年11月10日

共産党長岡市議会議員団様

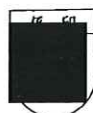
			¥	2	4	7	5	0	0
--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

税抜金額 225,000 消費税 22,500 (10%)

但し 市議会報告印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市朝日町4番地

TEL (0258) 9393

FAX (0258) 9394

ISDN (0258) 21-4141



※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

年月日	得意先コード	担当	伝票番号
2023年11月 8日			2114

共産党 長岡市議団 御中

あかつ 代表取締役 長岡市議団 御中
〒940-2127 長岡市長岡 7
F 025-251-1894
TEL 025-251-2028

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
K100050001 市議会報告 99号	50,000.00	部		10% 225,000	消費税額 22,500円
【 本体金額 10% (税抜分) 】				225,000	
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500
					247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040966 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応対した、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
35-9209-1
服部 耕一
24-7800
長坂 将志

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの実態把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますか。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもって総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとつて、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツールドアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツールドアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していることと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

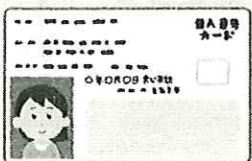
令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。



政務活動費領收書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台 帳 No. 3
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告印刷代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 247,500円	精 算 年 月 日 2023・9・4		

領收書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

2024 年 9 月 4 日

樣 國海市國 党府共

			4	2	4	7	5	0	0
--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

税抜金額

消費稅

但し 第1次全額 98号
上記金額を正に領収いたしました。

54,000 板印刷

あかつき印刷株式会社

代表取締役

T940-2127

新潟県長岡市新井4丁目4番地
TEL (0258) 21-4141
FAX (0258) 21-4141
ISDN (0258) 21-4141

現金

小切手

手 形

相 殺

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800
長坂 昭
☎

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

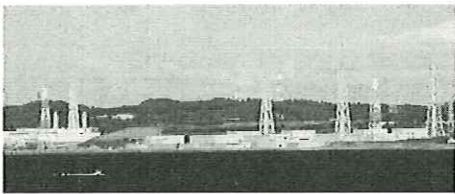
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常々、避難計画の実効性の検証が必要と思われませんが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明すること、県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかは課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを問いました。
市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



またまた続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要。長岡市の対策を紹介しします。

①生活困窮者への支援

・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万

円支給

②医療、介護、保育施設への支援

・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援

・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポッキリパスポート・プレミアムクーポンの支給
・なかおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。



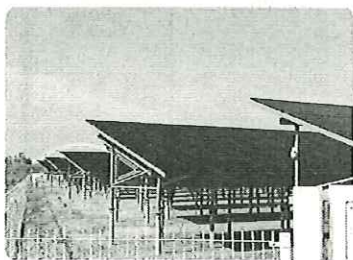
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。市の制度が、より使いやすいく制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまでも通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会でも2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏 名 笠井 則雄	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 10
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告印刷料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 100,000 円	精 算 年 月 日 2023・11・10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

2023 年 11 月 10 日

笠井 則雄 様

			1	0	0	0	0	0
--	--	--	---	---	---	---	---	---

税抜金額

消費税

但し印印刷料

上記金額を正に領収いたしました。

現 金
小切手
手 形
相 殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新堀町百4番地

TEL (0258) 9393

FAX (0258) 9394

ISDN (0258) 21-4141



※書類は、重ならないように貼付すること。

納品書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2023年10月27日			2112

笠井 則雄 様

あかつき印刷株式会社

代表取締役 木村 あゆみ

〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目4番地7

TEL 0258(46)9393 FAX 0258(46)9394

(登録番号:T5110001022028)

下記の通り納品いたしました

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
KX00010001 笠井のりお 市議会報告108号	40,000.00	部			
摘要:	合計	税別	税額	税額	

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266
普通 2081301

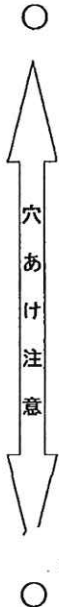
第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
長岡新産支店 普通 112071

政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 笠井 則雄	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 11
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告印刷料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 100,000円	精 算 年 月 日 2023・9・4		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

2023年9月4日

笠井のりお様

			¥	1	0	0	0	0	0

税抜金額

消費税

但し印刷代 40,000円印刷

上記金額を正に領収いたしました。

現 金

小切手

手 形

相 殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新堀町1-1-1

TEL (0258) 21-3393

FAX (0258) 21-0394

ISDN (0258) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告：6月定例会 一般質問

6月20日の一般質問では、①柏崎刈羽原発の再稼働問題、②長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050、③物産高騰対策、④DV防止対策、⑤住宅リフォーム支援事業について質問しました。②③④⑤は裏面に掲載しています。

①柏崎刈羽原発の再稼働問題について

磯田市長はこれまで、「市民の不安が解消されない限り、原発は再稼働すべきではない」との基本姿勢を示しています。一方岸田首相は、原発の60年超の運転を可能にする東電「GX（グリーン）脱炭素電源法」を成立（5月31日参院可決）させました。これは、「原発回帰」ともいえるエネルギー政策の大転換です。

また、花角知事は、未だにGX脱炭素電源法：運転延長認可制度を電気事業法に、また、認可官庁を経済産業省に移管した。

新・旧	運転期間	法律	認可官庁	省庁
旧制度	原則40年、1回に限り20年の延長可	原子炉等規制法	原子力規制委員会	環境省
新制度	上覧に加えて、運転停止期間を延長可	電気事業法	経済産業省	

地域の安全・安心 整備進んでいます

写真の日付は撮影日です



7月23日 太田川土手の除草作業（西宮内町）



5月18日 日南市小の校舎新築工事（日南市）



7月20日 中之島と見附市の境界付近での排水対策現地調査（左から長崎市議、遠藤前県議）



7月22日 海士川災害復旧工事（平島町）



6月5日 改修現場（宮永町）

視察道路

答

市長は、「令和3年5月、私が直接原子力規制委員会に対して、原子力事業者としての適格性については、改めて継続かつ厳格に評価、指導等を行うこと」を要望してまいりました」と、これまでの対応を紹介しながら、「国の対応を踏まえ、かつ責任を求め、と答弁しました。

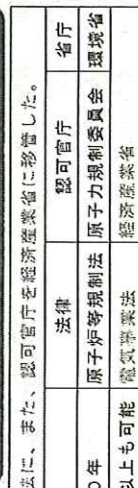
また、担当室長は、これからの知事の対応を往視しながら、立地自治体の意見のとりまとめ方法や避難計画などについて引き続き強く求めていく、と答弁しました。

柏崎刈羽原発（柏崎港沖で撮影）

4・3・2・1号機



5・6・7号機



長岡空襲殉難者追慕の集い



7月1日 長岡空襲殉難者追慕の集い（左）とともに 遠藤れい子前県議

アオーレ長岡（市民交流ホールA）で7月1日、長岡空襲殉難者追慕の集いが開催されました。

集い終了ののちの（戦災資料館）開館20周年記念講演

平和を希求する日

「遺族のお話」家族を偲んで」と題してお話をした池田ミヤ子さんは、空襲でお姉さんをお兄さんを亡くしました。それまでの当たり前の日常を、8月1日夜半の空襲でその当たり前のすべてが奪われた。命を大切に語りかけました。

演では、同館初代館長の古田島吉雄さんが「空襲の記憶を描く」ことや「遺影を掲示」することなど、空襲の記憶を語り継ぐこれまでの取組を語りました。戦後78年を経た今、8名の語り部さんがその悲慘な記憶を語り継いでいますが、高齢化は否めません。地球上の各地で戦争や紛争の絶えない今、ますます、惨憺を伝え継ぐことの重要性を実感しています。

2023年8月10日
長岡市議会議員
笠井 則雄

市議会報告

2023年8月10日
No.107

（発行）〒940-1151
長岡市三和2

日本共産党
長岡市議会議員

笠井のりお

TEL: 0258-35-9209
FAX:

大規模改修工事で安全で安心な校舎に！

宮内小学校：今年度は調査が予定化されました。

南中学校：校地南東で工事着手し、（背景）は屋内運動場

フェイスブックで情報を発信しています。

② カーボンニュートラルチャレンジ2050について

長岡市は、「長岡市カーボンニュートラルチャレンジ戦略2050」を、今年3月に策定しました。これは、徹底した省エネ対策、再生可能エネルギーの導入、地域資源循環の取組みなどで、2030年度の温室効果ガスの排出を2013年度比で46%削減するというものです。この事業の、今年度の具体的な施策と予算について質問しました。

答 エネルギーの効率化、公共施設の照明のLED化、省エネ対策の太陽光パネルの実証実験を進めるほか、市民や事業者からの様々な相談を受ける。さらに、米百俵ブレイスミライエでは建築物のZEH化に取り組む、事業者・市民へのPRを進める。予算の規模は総額で約7億5千万円。



長岡市高瀬町（丘陵公園近傍）

③ 物価高騰対策について

物価高騰対策の（1）国の生活困窮者の支援、（2）市独自の課税世帯への給付金、（3）

地方創生臨時交付金を活用した支援（医療、介護、保育施設等の支援、中小企業等及び地域公共交通の支援）の予算について質問しました。

答 （1）国の困窮者支援として低所得の子育て世帯には子供1人当たり5万円、住民税非課税世帯には1世帯当たり3万円の支給で、予算は合計で約1億9千万円。

（2）市独自の子育て世帯（所得制限設けず）の支援は18歳以下の子供1人当たり1万円、事業費は約4億円。

（3）私立保育園や介護保険施設等の支援には約2億円、飲食店を含む事業者の支援として約1億6千万円。

④ DV防止対策について

NPO女のスペース長岡の総会でDV（配偶者暴力）の実態を聞き、胸の詰まる思いがしました。そこで、DVの支援体制と件数、及び対応策等について質問しました。

答 DVの相談件数は4年度が1067件で、近年1000件程度で推移している。長岡市配偶者暴力相談支援センターでは、相談員が電話や面接での相談やカウンセリングなどで、多岐にわたる支援を行っている。

DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業では、DV被害者が自立するまでの切れ目のない支援を官民共同で行っている。長岡市DV防止ネットワーク会議は、要保護児童対策地域協議会、市役所内部のDV被害者支援連絡会議、児童相談所、警察、医師会等で構成し、課題を共有しながら一体的な支援を行っている。今後も一層の連携強化に努める。

⑤ 一般住宅リフォーム事業について

一般住宅リフォーム支援事業の今年度の1回目は、3千万円の予算が申込み開始1日で締め切りになるほどの好評です（2年度目は11月1日を予定）。追加の補正予算の対応と、既に利用した方の2度目の申請も望まれていることから、このことについて市の考えを聞きました。

答 1回目の対象は600件で約3千万円を交付するが、業者には約5億7千万円の発注で約20倍の経済効果を生む。このたびは2千万円の補正予算を計上している。なお、補助対象者の要件は変更しない予定（2度目の申込みはできない）。



のりお 活動スナップ



7月5日 保険証廃止の撤回とマイナ保険証強制の見直しを政府に求めるよう市に要請（右から3人目新沢部長、4人目水島部長、6人目笠井市議）



6月29日 総務委員会副委員長就任のあいさつ



共7月15日 長岡商業高校同窓会幹事会



5月27日 宮内小学校運動会



7月12日 全国大会等奨励会（小中高生116名のアスリートを奨励）



7月8日 秋山孝ボスター美術館開館式（宮内2）



8月1日 空襲の犠牲者に慰霊の献花（戦災資料館：左から笠井市議、長岡市議、長岡市議、服部市議、長岡市議）

2023年6月 活動あれこれ

- 2日 南中学校後援会評議員会
- 3日 笠井のりお選挙陣営発表会
- 5日 長岡市消防団（4日まで）
- 6日 議員団会議
- 6日 一般質問通告開始（締切日13日）
- 7日 各会派代表者会議
- 7日 大沢WEEK（川口地区里山食卓訪問）
- 10日 水秀会（水道局OB会）
- 10日 U.P.議員研究会後援会
- 12日 一般質問議長ヒアリング
- 12日 15回目のコロナ回答書を受理し掲載
- 15日 長岡商業高校同窓会幹事会
- 16日 議会運営委員会
- 17日 なかおか医療生協総代会
- 17日 三和銀行防犯社会員班会長会議
- 18日 藤野保史街頭キャラバン
- 18日 長岡市職労退職者会総会
- 19日 6月議会開会（7月3日まで）
- 20日 一般質問（22日まで）笠井議員2番目
- 20日 みんなのやさしいマルシェ（アオ・ア・ア・ア）
- 21日 会派代表者会議
- 21日 市議会正副議長会
- 22日 社会保険推進協議会役員会、議員団会議
- 23日 ドイツフェスタ（アオ・ア・ア・ア）
- 24日 建設委員会、市町行政協議会
- 26日 産業市民委員会、会派代表者会議
- 27日 文教福祉委員会
- 27日 市町行政が長岡市長及び議長を敬賀訪問
- 28日 総務委員会（笠井議員所属の常任委員会）
- 29日 フードバンクなかおか総会
- 30日

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長 坂 将 志	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 16
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 新聞折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 11,220 円	精 算 年 月 日 令和 6 . 2 . 28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No.

長坂将志

様

6年2月28日

金額

¥ 11,220 -

但 ☒ 2/4 長岡市議会報告(第100号) 3000円

☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

/ 1020

現金・カード・()

HISAGO#778

NIC・ASA枋尾

株式会社

金子新聞販売センタ

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

登録番号 T6110001026052

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

請 求 書

6 年 2 月 27 日

No. _____

長坂将志 様

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額		¥ 11,220-		税率	10 %	消費税額等	1,020
月 日	品 名	数 量	単 価	金 額 (税 抜 ・ 税 込)		摘 要	
24	長岡市議会報告	3000	3.4	10200			
	(第100号) 消			1020			
合 計				¥ 11,220-			

T6110001026052

NIC・ASA栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL 0258(52)2589

FAX 0258(53)6196



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

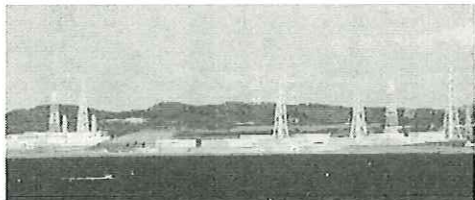
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があると思います。市の考えを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団
発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
雄 井 則 雄
09-235-9209
耕 部 耕 一
024-7800-
坂 将 志
長 坂

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
・支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯に、いて、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
・支給額・5万円/児童
2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0258-3912347
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。

問 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

答 大学の樹木、堆積土砂の除去の推進を

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長 坂 将 志	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 17
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 チラシ折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 8,228 円	精 算 年 月 日 令和6年 2月 27日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証		No. _____
長 坂 将 志 様		6 年 2 月 27 日
★ 8,228 -		
但し4チラシ折込料として（長岡市議会報告第100号） 34円×2200枚		
上記正に領収いたしました		
内 訳 税抜金額 7480 消費税額等(10%) 748 T9810050816650		
 読売センター 栃 尾 所 長 若 井 欣 也 〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12 TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455		

※書類は、重ならないように貼付すること。

請 求 書

6 年 2 月 X 日

No.



読売センター 栃尾

所長 若井欣也

T940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

長坂 将志

様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号 T9810050816650

税込合計金額 ¥ 8,228 -

消費税額等

748

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額 (税 抜・税 込)	税 率 (%)	摘 要
2 4	1 チラシ折込料	2,200	3.4	7,480	10%	
	2 長岡市議会報告(第100号))					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
合計 (税 抜・税 込)				8,228		
		税率	10%			消費税額等 748
		税率	%			消費税額等



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価する
か伺います。

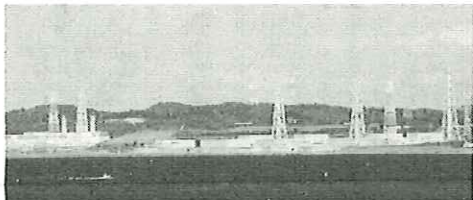
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めている必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

選挙区

笠井 則 雄
☎35-9209-1
股 部 耕 一
☎24-7800-
長 坂 将 志
☎

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議案論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
- ・ 支給額・10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
- (2) 子ども加算非課税世帯(分) 約1,200世帯(約2,000人)
- 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・ 支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することや準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数増加傾向にあり、これからの相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議員団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長坂 将志	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 18
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 長岡市議会報告 新聞折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 1,122 円	精 算 年 月 日 令和 6 ・ 2 ・ 5		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領 収 証 長坂 将志 様 No. _____	
金 額	¥ 1,122 -
内 訳	但 広告折込料 7/6日付 134300枚
現 金	6 年 2 月 5 日 上記正に領収いたしました
小 切 手 /	新潟県新潟市東区本町二丁目6番13号
手 形 /	伊東新聞店 (長岡市議会報告)
消費税額等(%) 102円	伊東 恵一
消費税額等(%)	〒959-0129 ☎(0256)97-2014
	登録番号 T2810364156682

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。

発問問題

実効性ある避難計画なしに
再稼働は認められない

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

12月議会

問 県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

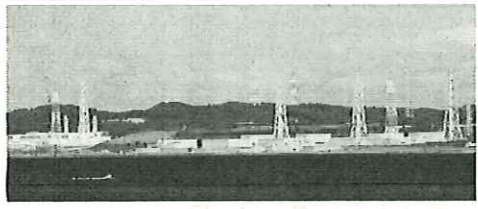
答 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するか伺います。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めたい。市はどのように考えていますか。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、事業者に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めたいです。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯
支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
支給額・5万円/児童
2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0258-3912347
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することです。準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり 耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の手も活用し取り組みを強化すること

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていたかどうかと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長 坂 将 志	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 19
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘要 長岡市議会報告第100号 新聞折込料		政 務 活 動 費 充 当 金 額 2,992 円		精 算 年 月 日 令和6・2・5

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 書

NO1

長坂 将志様

金額 正に領収致しました

令和6年2月5日

下記、正に領収いたしました

金額： ¥2,992-

長岡市議会報告第100号

2/6 折込

印 収
紙 入

内訳	800枚 単価3円40銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

適格請求書発行事業者登録番号

「T4810431653602」

TEL 24-1084

長岡市七軒町983-4

NIC新組 安藤新聞店



※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスミーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多々あることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

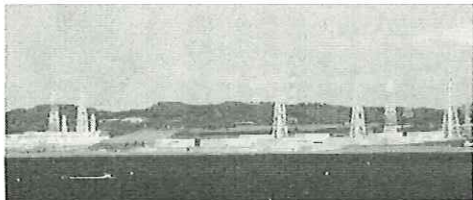
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



日本共産党
長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先

笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800-0
長坂 将志
☎

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議案論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、高工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯
- ・ 支給額・10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
- (2) 子ども加算・非課税世帯(分) 約1,200世帯(約2,000人)
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯にいて、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・ 支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就業支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実には必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやがて払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長坂 将志	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 20
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 新聞折込料	政務活動費充当金額 5,684 円	精算年月日 令和6・2・5		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証

No.

長坂 将志 様 令和6年2月5日

金額	¥ 5,684 -
----	-----------

☒ 長岡市議会報告(第100号) 1520枚折込 @3.40
☐ 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

内
 8%(税込・税抜)金額 消費税額等
 10%(税込・税抜)金額 消費税額等
 5,168円 / 516円

現金・カード・()

登録番号 T3110002031731

新潟県 長岡市 角田新聞店
電話 0258-66-2760

2/6 税込

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するか伺います。

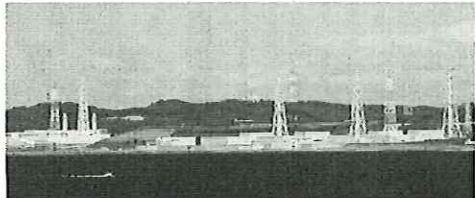
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきと思います。市はどのように考えていますか。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があると思います。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、国・県・事業者、に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先

笠井 則 雄
電話35-9209-1
服部 耕 一
電話24-7800-0
長坂 将 志
電話

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- ・令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
- ・支給額・10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
- 子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
- (2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
- ・令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税世帯のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター1(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題とされています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はっとり 耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の手も活用し取り組みを強化すること

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長坂 将志	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 21
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 新聞折込料	政務活動費充当金額 3,029 円		精算年月日 令和6・2・5	

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

長坂 将志

様 No. 49

¥ 3,029 -

内 訳

現金

小切手 /

手 形 /

消費税(10%) ¥ 275 -

消費税(8%)

内税額計

但 長岡市議会報告(第100号) 810枚

6 年 2 月 5 日 上記正に領収いたしました

登録番号 登録番号: T8110002029804

 N1C 越路

ミヤコ新聞販売

新潟県長岡市来迎寺町2-18番地1

T F1.0258-92-2453 F A X 0258-92-2454

収入印紙

2/9折込

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

12月議会

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

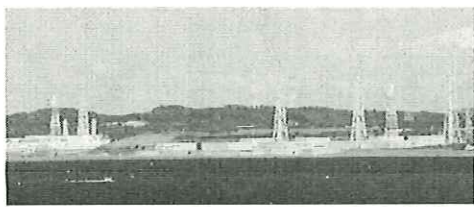
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思います。市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税世帯のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
支給額・5万円/児童
2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0258-3912347
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。



河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思います。市としての考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長坂 将志	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 22
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 千江折込料		政務活動費充当金額 5,104 円		精算年月日 令和6・2・2

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

長坂将志

様

No. _____

★

3104円

但 千江折込代長岡市議会報告(第100号) 830枚

2024年2月2日 上記正に領収 830枚 34円

内訳

税率	金額(税抜・税込)
	2822
10%	消費税額等
	282
税率	金額(税抜・税込)
%	消費税額等



コクヨ ウケ-1097

〒949-5335

長岡市小国町太郎丸1352

中島新聞店

電話(0258)95-2044

FAX(0258)95-4661

登録番号 T3810755648270

3/4折込

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多々あることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

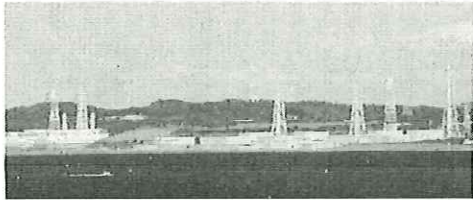
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかにかわらぬ必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めていきます。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会議報

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先

笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800-6
長坂 将志
☎24-7800-6

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯
- ・ 支給額・10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
- (2) 子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
- 1,200世帯(約2,000人)
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・ 支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。
令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。



河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長 坂 将 志	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 23
☐ 調査研修 (研究) 費 ☐ 人件費	☒ 広報広聴費 ☐ 事務所費	☐ 要請・陳情活動費 ☐ 事務費	☐ 資料費	☐ 情報通信費
摘 要 長岡市議会報告 第100号 新聞折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 7,991 円	精 算 年 月 日 令和6 . 2 . 1		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

得意先
コード

領 収 書

E No 086672

長 坂 将 志 様

令和6 年 〇 月 〇 日

収 入
印 紙

た だ し

チラシ折込 〇 月 〇 日分

新聞代 刊行物 前売券

旅行代金

金 額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				7	9	9	1	

①現金

②小切手

③振込

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。

〒940-2117 長岡市石動南町10番地2

株式会社新潟日報メディアネットワーク

長岡折込センター

電話 0258 (47) 4 6 4 6

FAX 0258 (47) 4 6 4 6

登録番号 T5110001004026

穴あけ注意



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多々あることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

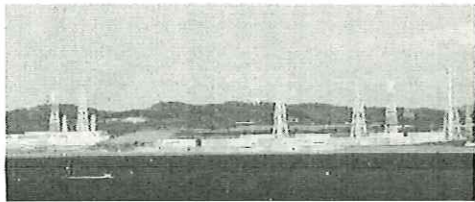
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかにかわからず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまでに、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めている必要があります。市の考えを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



日本共産党
長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
雄井 則 雄
〒35-9209
股 部 耕 一
〒24-7800
長 坂 将 志
市 長

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会議論や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

- 10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。
- 住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)
- 給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

- プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。
- 町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。
- その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。

1 支給対象と支給額
(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯
・支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
・支給額・5万円/児童
2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0258-3912347
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからの相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年度末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。

問 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

答 大学の樹木、堆積土砂の除去の推進を

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するかわからない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の実施を働きかけていきます。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議員団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長坂 将志	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 24
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告印刷代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 11,594 円	精 算 年 月 日 2024・1・5		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴
あ
け
注
意
↓
○

領収証

No.

長坂 将志 様 6 年 1 月 5 日

金額 ¥ 11,594 -

☒ 但 1/8 市議会報告 第99号 3100枚 折込付
☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

NIC・ASA 株式会社
金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

8%(税込・税抜)金額 消費税額等 /

10%(税込・税抜)金額 消費税額等 / 1054

現金・カード・()

HISAGO#778

登録番号 T6110001026052

※書類は、重ならないように貼付すること。

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げること国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応じた、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団

笠井 則雄
35-9209
服部 耕一
24-7800
長坂 哲志

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの実態把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

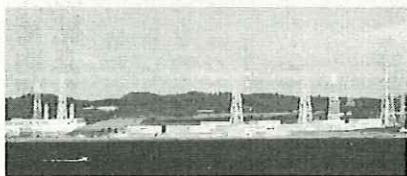
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえて、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもって総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるためにも、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとつて、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していること認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長坂 将志	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 25
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
長岡市議会報告第98号 千円折込料		政 務 活 動 費 充 当 金 額 8,602 円		精 算 年 月 日 令和5・10・30

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領 収 証		No. _____
長坂 将志 様		5 年 10 月 30 日
★ ¥ 8,602 -		
但 8/31千円折込料として 長岡市議会報告(第98号) 2300枚 上記正に領収いたしました		
内 訳		
税抜金額		
消費税額等(%)		
読売センター 栃尾 所長 若井欣也 〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12 TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455 T9810050816650		

市議会報告

日本共産党 長岡市議会議員団
発行 日本共産党 長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-1
股部 耕一
☎24-7800
長坂 将志

6月議会

新潟県は早期の避難計画策定を!

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

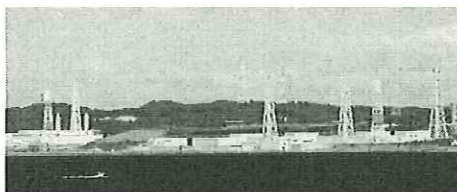
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われませんが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明すること、を県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐる、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするか課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



またまた続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

①生活困窮者への支援

- ・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
- ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
- ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万円

円支給

②医療、介護、保育施設への支援

- ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援

- ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ・ポッキリバスポート・プレミアムクーポンの支給
- ・ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たに、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



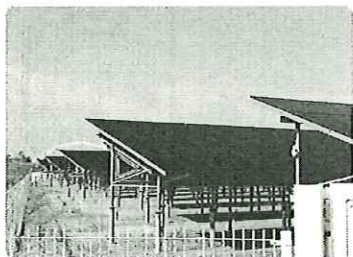
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。市の制度があり、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会でも2千万円補正予算を計上したと答えました。

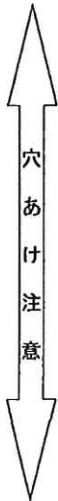
なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 長坂 将志	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 26
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 11,594 円	精 算 年 月 日 2023 . 10 . 3		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証		No. _____	
長坂 将志 様		5 年 10 月 3 日	
金額	¥ 11,594 -		
但 ☐ 9/1入長岡市議会報告第98号 3100枚折込料	☐ 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました		
内			
8%(税込・税抜)金額	消費税額等		
10%(税込・税抜)金額	消費税額等		
現金・カード・()			
#HISA00#778		登録番号	
		T6110001026052	

NIC・ASA栃尾
株式会社
金子新聞販売センター
新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL0258(52)2589
FAX0258(53)6196

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
〒951-8501 長岡市
笠井 則雄
☎35-9209-1
股 部 耕一
☎24-7800
長 坂 将志

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

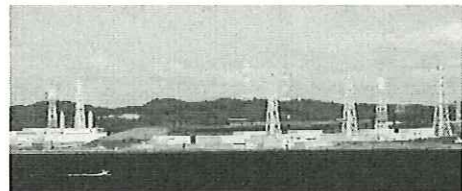
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われませんが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐる、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかは課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを問いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



またまた続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

円支給

②医療、介護、保育施設への支援

・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

①生活困窮者への支援

・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給

・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給

・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万円支給

③中小企業への支援

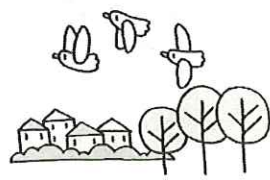
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給

・ポッキリバスポート・プレミアムクーポンの支給

・ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。



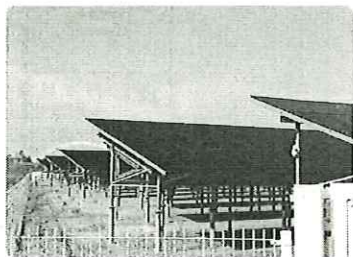
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。市の制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会でも2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万円の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 36
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 2, 4 3 1 円	精 算 年 月 日 2 0 2 4 ・ 2 ・ 2 3		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等 1 枚単位につき支払総額の 2 分の 1 以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の 2 分の 1 以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

別紙の通り

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

NO1

領 収 書

はっとり 耕一 様

金額 正に領収致しました

令和6年2月23日

下記、正に領収いたしました

金額： ¥2,431-

長岡市議会報告 第100号

内訳	650枚	単価3円40銭
税抜金額		¥2,210
消費税等		¥221

印 収
紙 入

適格請求書発行事業者登録番号

「T4810431653602」

T E L 24-1084

長岡市七軒町983-4

N I C新組 安藤新聞店



2/18 拾入



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多々あることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

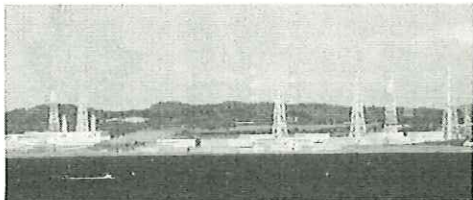
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかにかわからず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めていきます。



市議会報告

日本共産党
長岡市議会議員団
発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎24-7800

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
・支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税世帯のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
・支給額・5万円/児童
2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0258-3912347
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実には必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかき上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

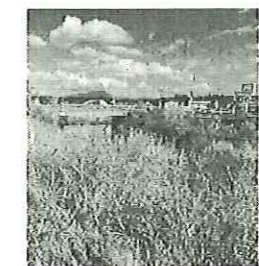
答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

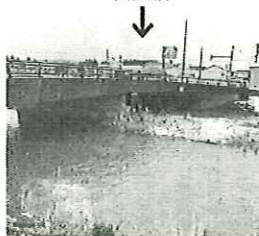
問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



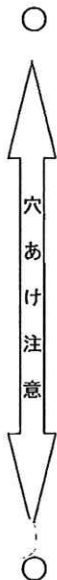
政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 37
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 2, 4 3 1 円	精 算 年 月 日 2 0 2 4 ・ 2 ・ 2 3		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

別紙の通り



※書類は、重ならないように貼付すること。

NO1

領 収 書

はっとり 耕一様

金額 正に領収致しました

令和6年2月23日

下記、正に領収いたしました

金額: ¥2,431-

はっとり耕一議会活動報告 2024年冬号

内訳	650枚	単価3円40銭
税抜金額		¥2,210
消費税等		¥221

印 収
紙 入

適格請求書発行事業者登録番号

「T4810431653602」

T E L 24-1084

長岡市七軒町983-4

N I C新組 安藤新聞店



2/18 file



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

（議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました）

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。



<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきだと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成（福祉灯油）を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。

運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。



原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていく必要があります。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万円→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることとなります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 38
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 8, 2 2, 8 円	精 算 年 月 日 2 0 2 4 ・ 2 ・ 2 2		

領収書等貼付欄

※ガ
料
額

領 収 証

服部 耕一

様 No.

内 訳
現金 ☒
小切手 ☐
手 形 ☐
消費税(10%) 374
消費税(8%)
内税額計 374

但 36新聞折込料1100枚 市議会報告

6 年 2 月 22 日 上記正に領収いたしました

登録番号

T1810439479646

長岡市寺泊下荒町8488

藤田新聞店

藤田健一

0258 (75) 2560

収入印紙

領 収 証

服部 耕一

様 No.

内 訳
現金 ☒
小切手 ☐
手 形 ☐
消費税(10%) 374
消費税(8%)
内税額計 374

但 255新聞折込料1100枚

6 年 2 月 22 日 上記正に領収いたしました

登録番号

T1810439479646

長岡市寺泊下荒町8488

藤田新聞店

藤田健一

0258 (75) 2560

収入印紙

※書類は、重ならないように貼付すること。

原発問題

実効性ある避難計画なしに
再稼働は認められない

市議会議長岡市議会議員団

市議会議報

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800
長坂 輝志
☎24-7800

12月議会

問 県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

答 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

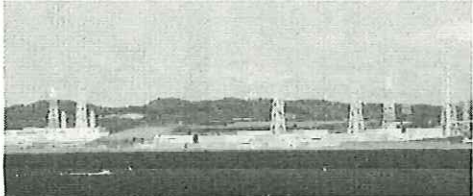
問 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めていきます。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
1 支給対象と支給額
(1)住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2)子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
支給額・5万円/児童
2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0258-3912347
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就業支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり 耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。

問 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に相島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思います。市、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1  携帯 

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

（議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました）

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。



<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成（福祉灯油）を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。

運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。



原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていく必要があります。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し、期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

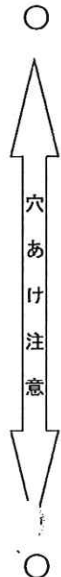
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 39
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 2,805円	精 算 年 月 日 2024・2・21		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



1はとり耕一様		請求書		
平成24年2月21日		畑仁新聞店		
下記の通りご請求申し上げます		電話 72-2934		
合計金額 ￥ 2805-		登録番号 T4 1100 0103 1921		
月 日	品 名	数 量	単 価	金 額
2023	孔之料 税	750	3.40	2550
				2550

※書類は、重ならないように貼付すること。

発問問題

実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

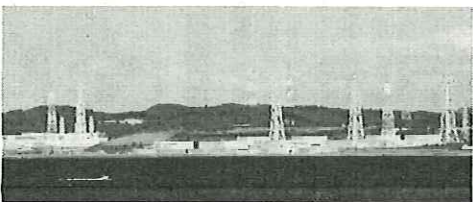
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかにかわからず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めている必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後、本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めていきます。



市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団
発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800-5
坂 得志
☎

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会議決や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯に、いて、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
支給額・5万円/児童
2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0258-3912347
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することや準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実には必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

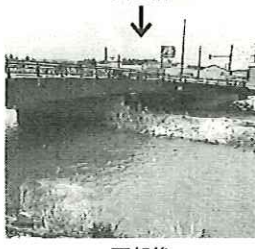
河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の実施を働きかけていきます。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 40
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 1, 6 4 6 円	精 算 年 月 日 2 0 2 4 ・ 2 ・ 2 1		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料）

領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金 額 823

内 訳
 現 金
 小 切 手 /
 手 形 /
 消費税額等(10%) 75円
 消費税額等(%)

但 広告折込料 3/26日折込 220枚 B4
 6 年 2 月 2 / 日 上記正に領収いたしました
 新潟県燕市地藏堂本町二丁目6番15号 (市議会報告)
 伊東新聞店
 伊 東 恵 一
 〒959-0129 ☎(0256)97-2014
 登録番号 T2810364156682

収入印紙

GR095223

領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金 額 823

内 訳
 現 金
 小 切 手 /
 手 形 /
 消費税額等(10%) 75円
 消費税額等(%)

但 広告折込料 3/25日折込 220枚 B4
 6 年 2 月 2 / 日 上記正に領収いたしました
 新潟県燕市地藏堂本町二丁目6番15号 (議会活動報告)
 伊東新聞店
 伊 東 恵 一
 〒959-0129 ☎(0256)97-2014
 登録番号 T2810364156682

収入印紙

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
雄井 則雄
091-359-9209
一井 耕一
091-247-7800
志坂 哲
091-247-7800

12月議会

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多あることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するか伺います。

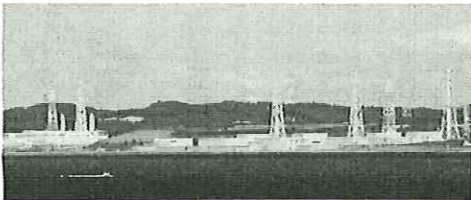
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかにかわからず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、国・県・事業者、に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議案論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年度以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯
支給額・10万円/世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話)0255-3912347
平日8:30~17:15
- 4



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり 耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 水が続き、3等米の比率が高くなり、農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の実施を働きかけていきます。

答 管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきます。市としても、市としての役割を担っていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

（議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました）

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成（福祉灯油）を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。

市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。



学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていく必要があります。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万円→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服 部 耕 一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 41
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 8,002円	精 算 年 月 日 2024・2・21		

領収書等貼付欄

※ガ
料
額

領 収 証

服 部 耕 一 様 No. _____

金 額 4,001

内 訳
現金 0
小切手
手形

但 2/26 市議会報告 84 6020枚
R6 年 2 月 21 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市寺泊北曾根字大瀬2188-1
有 木 新 聞 店
所 長 有 木 清 司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710

消費税額等(10%) 863円

573 573-390

取 入
印 紙

T2810661112289

領 収 証

服 部 耕 一 様 No. _____

金 額 4,001

内 訳
現金 0
小切手
手形

但 2/25 議会活動報告 84 6020枚
R6 年 2 月 21 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市寺泊北曾根字大瀬2188-1
有 木 新 聞 店
所 長 有 木 清 司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710

消費税額等(10%) 863円

573 573-390

取 入
印 紙

T2810661112289

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスミーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多々あることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するのでしょうか。

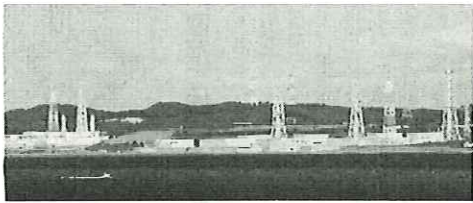
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、国・県・事業者、に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



日本共産党長岡市議会議員団

市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

選挙区

笠井 則雄
電話35-9209-1
服部 耕一
電話24-7800-0
長坂 利志
電話

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議事論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
- ・支給額…10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯…約700世帯(約1,100人)
- (2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
- 令和5年12月1日時点の世帯に於いて、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・支給額…5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)
- 4



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題とされています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就業支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管します。住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

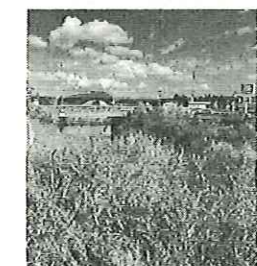
答 本市の鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討していきます。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



要望前



要望後

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。



<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。

運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。



原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていく必要があります。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万円→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し、期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台 帳 No. 42
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務所費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 12,716円	精 算 年 月 日 2024・2・7		

領収書等貼付欄

※ガソリン
料に係る
額等の2

内の額（通信
該各月の支払

市議会報告
服部耕一様

平成2024年 2月 7日
下記の通りご請求申し上げます

請求書
畑仁新聞店
電話 72-2934

合 計 金 額 ￥ 6,358- 登録番号 T4 1100 0103 1921

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額
2/11	折込料	1700	3.40	5780
	税			578
				10%

領収
畑仁

は、と、料 - 議会報告
服部耕一様

平成2024年 2月 7日
下記の通りご請求申し上げます

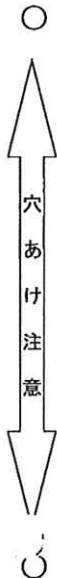
請求書
畑仁新聞店
電話 72-2934

合 計 金 額 ￥ 6,358- 登録番号 T4 1100 0103 1921

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額
2/12	折込料	1700	3.40	5780
	税			578
				10%

領収
畑仁

※書類は、





実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

笠井 則雄
35-9209-1
服部 耕一
24-7800-0
長坂 将志

12月議会

問 県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

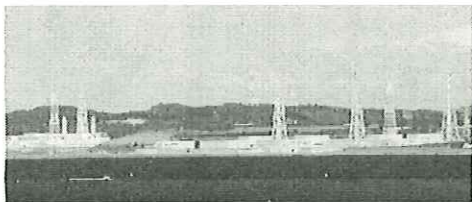
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきと思います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めている必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県・事業者、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
- ・ 支給額・10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
- (2) 子ども加算・非課税世帯(分) 約1,200世帯(約2,000人)
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・ 支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)
- 4



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年動いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり 耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。
令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことですが、異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかき上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思います。市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

（議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました）

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。



<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成（福祉灯油）を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。

運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。



原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていく必要があります。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万円→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

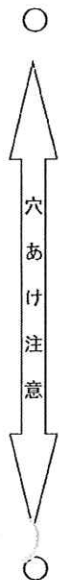
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 43
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 12,426円	精 算 年 月 日 2024・2・19		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 086687	
服部 耕一 様		平成 26 年 2 月 19 日		収 入 印 紙	
金 額		千 百 拾 万 千 百 拾 円 4 1 2 4 2 6			
摘 要 市議会報告折込代		①現金 ②小切手 ③振込 本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。			
折込料 ¥ 11,086- 管理料 ¥ 111- 10%消費税 ¥ 1,129- 消費税 ¥ 7,129-		チラシ折込 2 月 25 日分 新聞代 刊行物 前売券 旅行代金 〒940-2117 長岡市石動南町10番地2 株式会社新潟日報メディアラボ 長岡折込センター 電話 0258 (47) 4 6 1 6 FAX 0258 (47) 4 0 3 3 登録番号 T5110001004026			

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

（議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました）

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成（福祉灯油）を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。

市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。



学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。

運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。



原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていく必要があります。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万円→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

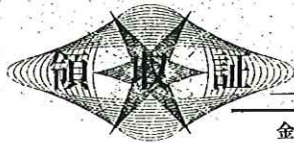
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 44
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 7,480円	精 算 年 月 日 2024・2・7		

領収書筆跡付欄

※力
料
額



服部 耕一

No. 様 登録番号 T2110001023879

金 額 7,3740.-

但 2/11入札 B4 1000枚 (市議会報告)

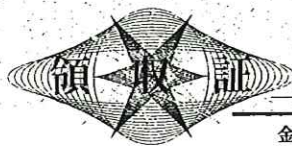
令和6年 2 月 7 日 上記正に領収いたしました

【内 訳】

現 金	0	税 率	10 %
小 切 手		金額(税込)	3400
手 形		消費税額等	340
		税 率	%
		金額(税込)	
		消費税額等	

新潟県長岡市島崎468-1 株式会社 早川商事 代表取締役 早川 幸雄 (0258)74-2017

収入印紙



服部 耕一

No. 様 登録番号 T2110001023879

金 額 7,3740.-

但 2/12入札 B4 1000枚 (議会報告)

令和6年 2 月 7 日 上記正に領収いたしました

【内 訳】

現 金	0	税 率	10 %
小 切 手		金額(税込)	3400
手 形		消費税額等	340
		税 率	%
		金額(税込)	
		消費税額等	

新潟県長岡市島崎468-1 株式会社 早川商事 代表取締役 早川 幸雄 (0258)74-2017

収入印紙

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
選考
笠井 則雄
35-9209-1
服部 耕一
24-7800-0
長坂 将志

12月議会

問 10月に行われた避難訓練を通じて、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するか伺います。

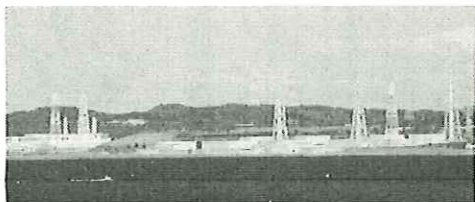
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかにかわらなく、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めている必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後、国・県、事業者、集中に、集立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めています。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議案論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。
(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
- ・ 支給額・10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
- (2) 子ども加算・非課税世帯分
- 1,200世帯(約2,000人)
- ・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・ 支給額・5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」を送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)
- 4



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することや準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実には必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり 耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まれない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増え、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出動し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

答 本市の鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討していきます。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の実施を働きかけていきます。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1  携帯 

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。



<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきだと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。

運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。



原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

- ・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

- ・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

- 高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万円→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

- 「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

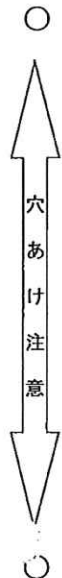
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 45
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 3,740円	精 算 年 月 日 2024・2・1		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

金 額

服部 耕一

様 No. _____

¥ 3740 -

内 訳

現金

小切手

手 形

本体価格 3400

消費税額等(10%) 340

但 折込料と17

R6年 2月 1日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市市内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤 俊英

登録番号 T5110002027752

収入印紙

コクヨ ウケ-92

3/4 折込 1,000枚

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-
服部 耕一
☎24-7800-
長坂 将志
☎

12月議会

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるかなど、解決すべき課題が多々あることを感じました。今回の訓練を市はどのように評価するか伺います。

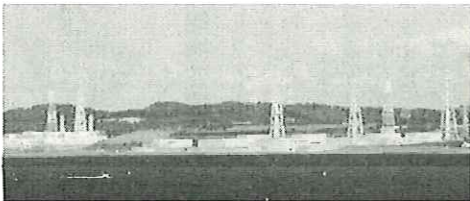
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高める必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めていきます。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考えやとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、国・県・事業者、に、集中立地等の現にあるリスクの軽減など、課題解決に取り組むことを強く求めていきます。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議案論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一平米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を送りました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食料費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、高工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

物価高騰対応重点
支援給付金を支給
1月17日専決補正予算を決定

- 長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援策を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。
- また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
- 1 支給対象と支給額
- (1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯
- 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で構成される世帯
- ・支給額…10万円/世帯
- ※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子ども加算対象世帯…約700世帯(約1,100人)
- (2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
- 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税世帯のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
- ・支給額…5万円/児童
- 2 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
- 3 補正予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
- ※財源は全額国の交付金
- 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-3912347 平日8:30~17:15)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のポッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することと準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の処遇面も低い水準にあると考えています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はっとり 耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込まない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってききましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 市の考えを伺います。令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考えを伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきと思いますが、市の考えを伺います。

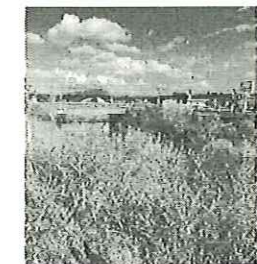
答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。



河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的な点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県の要望前

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1  携帯 

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

（議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました）

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきだと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めています。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。



<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成（福祉灯油）を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。

運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。



原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていく必要があります。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万円→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ること、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し、期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政 務 活 動 費 領 收 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台 帳 No. 46
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告印刷代	政 務 活 動 費 充 当 金 額 77,000 円	精 算 年 月 日 2023・11・30		

領收書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証										2023 年 11 月 27 日																									
服 部 料 一 様																																			
<table border="1"> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>¥</td><td>7</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td> </tr> </table>																												¥	7	7	0	0	0		
				¥	7	7	0	0	0																										
税抜金額 70,000 消費税 7,700 (10%) 但し 株式会社印刷 上記金額を正に領収いたしました。																																			
<table border="1"> <tr> <td>現金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小切手</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手形</td> <td></td> </tr> <tr> <td>相殺</td> <td></td> </tr> </table>												現金		小切手		手形		相殺																	
現金																																			
小切手																																			
手形																																			
相殺																																			
<table border="1"> <tr> <td>係 印</td> <td></td> </tr> </table>												係 印																							
係 印																																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="12"> あかつき印刷株式会社 代表取締役 田中 誠 〒940-2127 新潟県長岡市新堀町4番地 TEL (0258) 46-9393 FAX (0258) 46-9394 ISDN (0258) 21-4141 </td> </tr> </table>												あかつき印刷株式会社 代表取締役 田中 誠 〒940-2127 新潟県長岡市新堀町4番地 TEL (0258) 46-9393 FAX (0258) 46-9394 ISDN (0258) 21-4141																							
あかつき印刷株式会社 代表取締役 田中 誠 〒940-2127 新潟県長岡市新堀町4番地 TEL (0258) 46-9393 FAX (0258) 46-9394 ISDN (0258) 21-4141																																			

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2023年10月27日			2113

服部 耕一 様

あかつき
代表取締役
〒940-2127
新潟県長岡市新堀町1-1-1
FAX: 025-22028394
TEL: 025-220282028

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
服部耕一 市議会報告	20,000.00	部	10%	70,000	
【 本体金額 10% (税抜分) 】				70,000	消費税額 7,000円
摘要:	合計	税別	70,000	税額 7,000	税額 77,000

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 普通 2081301

第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
長岡新産支店 普通 112071



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富尊亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。



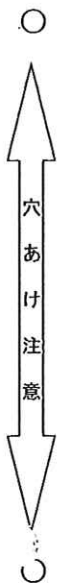
政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 47
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 2, 6 1 8 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 1 1 ・ 1 6		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

別紙の通り



※書類は、重ならないように貼付すること。

領 収 書

NO1

15年11月16日

はっとり耕一様

金額 正に領収致しました

下記、正に領収いたしました

金額： ¥2,618-

長岡市市議会報告 第99号

内訳	チラシ折込手数料
税抜金額	¥2,380
消費税等	¥238

郵便番号940-0894
TEL 24-1084
FAX 24-1248
長岡市七軒町983-4
NIC新組 安藤新聞店

印 収
紙 入

令和5年11月19日(日)折込
700枚

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に上げざることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応じた、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
☎35-9209-
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

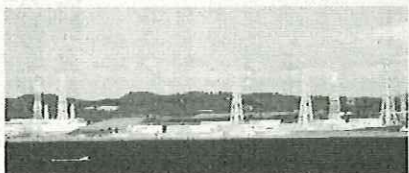
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますか。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとつて、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期的な安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していること認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅などと相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内ほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。



政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 48
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 2, 6 1 8 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 1 1 ・ 1 6		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



別紙の通り

※書類は、重ならないように貼付すること。

NO1

領 収 書

15年11月16日

はっとり耕一様

金額 正に領収致しました

下記、正に領収いたしました

金額： ￥2,618-

はっとり耕一活動報告2023年秋号

内訳	チラシ折込手数料
税抜金額	¥2,380
消費税等	¥238

印 収
紙 入

郵便番号940-0894

TEL 24-1084

FAX 24-1248

長岡市七軒町983-4

NIC新組 安藤新聞店



令和5年11月18日(日)折込済

1700枚



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

〇マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

〇事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

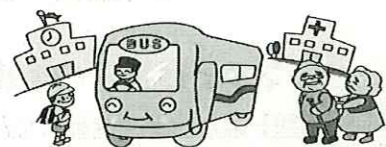
市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富尊亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来る総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。



政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 49
☐ 調査研修 (研究) 費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 1, 6 4 6 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 1 2 ・ 8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額）

領 収 証 服部耕一 様 No. _____

金 額 ¥ 8 2 3

内 訳
 現 金 ☒
 小 切 手 /
 手 形 /
 消費税額等(10%) 75
 消費税額等(%)

但 広告折込料 12/10 84 220枚
 5 年 1 2 月 8 日 上記正に領収いたしました
 新潟県燕市地藏堂本町二丁目6番13号
伊 東 新 聞 店
 伊 東 恵 一
 ☎959-0129 ☎(0256)97-2014
 登録番号 T2810364156682

収入印紙

GR095223

領 収 証 服部耕一 様 No. _____

金 額 ¥ 8 2 3

内 訳
 現 金 ☒
 小 切 手 /
 手 形 /
 消費税額等(10%) 75
 消費税額等(%)

但 広告折込料 12/10 84 220枚
 5 年 1 2 月 8 日 上記正に領収いたしました
 新潟県燕市地藏堂本町二丁目6番13号
伊 東 新 聞 店
 伊 東 恵 一
 ☎959-0129 ☎(0256)97-2014
 登録番号 T2810364156682

収入印紙

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、齊藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

対応した、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団

笠井 則雄
☎35-9209-
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの実態把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

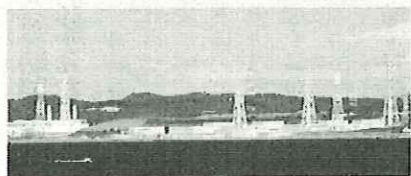
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもって総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日から6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していると認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅などと相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

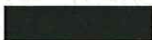
問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方からこの制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1  携帯 

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】 国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】 いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曽亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来る総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 50
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 8,002円	精 算 年 月 日 2023・12・8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額）

領 収 証

服部 耕一 様

金 額	7,400円
-----	--------

内 訳
現金 0
小切手 /
手 形 /

消費税額等(10%) 363円

但 12/10入 市議会報告折込料 1070枚
R5年12月8日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市寺泊北曾根字大潮2186-1
有木新聞店
所 長 有木清司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710 T2810661112289

No. _____

収 入
印 紙



領 収 証

服部 耕一 様

金 額	7,400円
-----	--------

内 訳
現金 0
小切手 /
手 形 /

消費税額等(10%) 363円

但 12/12入 市議会報告折込料 1070枚
R5年12月8日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市寺泊北曾根字大潮2186-1
有木新聞店
所 長 有木清司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710 T2810661112289

No. _____

収 入
印 紙



※書類は、基のつたひのに照らするべし。

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に上げることが国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応じた、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
連絡先 長岡市議会議員団

笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800-0
長坂 将志
☎

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの実態把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

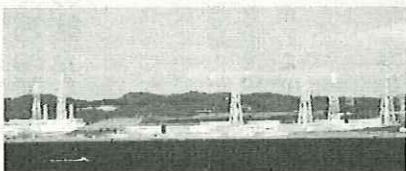
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日から6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していること認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅などと相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方からこの制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

〇マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

〇事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

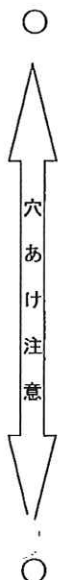


政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 51
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 8, 2 2 8 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 1 2 ・ 8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

服部 耕一 様 No.

★ ￥4,114-

但 12/12 市議会報告 B4 1100枚

5 年 12 月 8 日 上記正に領収いたしました

登録番号 T1810439479646

長岡市寺泊下荒町8488

藤田新聞店

藤田健一

0258 (75) 2560

内 訳

現金 V

小切手 /

手 形 /

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

収入印紙

領 収 証

服部 耕一 様 No.

★ ￥4,114-

但 12/10 付 こんにちは 服部 耕一 様 B4 1100枚

5 年 12 月 8 日 上記正に領収いたしました

登録番号 T1810439479646

長岡市寺泊下荒町8488

藤田新聞店

藤田健一

0258 (75) 2560

内 訳

現金 V

小切手 /

手 形 /

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

収入印紙

※書類は

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応じた、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団

笠井 則雄
☎35-9209-
服部 耕一
☎24-7800-
長坂 将志
☎

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの実態把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもって総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日から6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していること認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】 国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】 いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

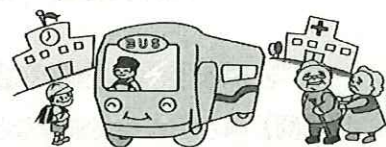
市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台 帳 No. 52
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 11,594円	精 算 年 月 日 2023・11・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書の2分の1以内の額）を各月の支払額とする。

穴あけ注意

服部 耕一様

平成2023年 11月 30日

下記の通りご請求申し上げます

煙仁新聞店 電話 72-2934

登録番号 T4 1100 0103 1921

合 計 金 額 ￥ 5797-

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額
12/3	折込料	1550	3.40	5270-10%
	税			527-
	(市議会報告)			

領収書

服部 耕一様

平成2023年 11月 30日

下記の通りご請求申し上げます

煙仁新聞店 電話 72-2934

登録番号 T4 1100 0103 1921

合 計 金 額 ￥ 5797-

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額
12/4	折込料	1550	3.40	5270-10%
	税			527-
	(市議会報告)			

領収書

※書類は、重

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に上げざることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応じた、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団

笠井 則雄
☎35-9209-
服部 耕一
☎24-7800-
長坂 将志
☎

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

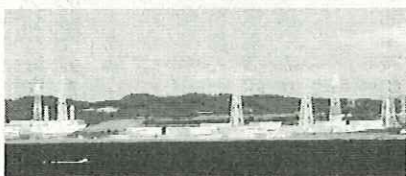
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえて、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもって総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療にしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツールドアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツールドアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していること認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1  携帯 

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 53
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 7,480円	精 算 年 月 日 2023・11・15		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

領 収 証

服部 耕一 様

No. _____

登録番号 _____

金 額

7	7	4	8	0	-	-	-
---	---	---	---	---	---	---	---

但 11/19 入札 各1000枚(市議会報告・こんにちばはつり耕一です)
 25年 11 月 15 日 上記正に領収いたしました

内 訳

現 金 0

小 切 手 /

手 形 /

税率 % 金額 (税抜・税込)
消費税額等

税率 % 金額 (税抜・税込)
消費税額等

新潟県長岡市島崎4687

早 川 新 聞 店

TEL (0258) 74-201711

収入印紙

※書類は、重ならないように貼付すること。

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に上げることが国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応対した、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団

笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕
☎24-7800
長坂 博志

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

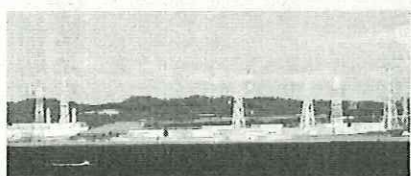
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますか。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもって総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしつかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していることと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 ■■■■■ 携帯 ■■■■■

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

〇マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

〇事前同意権のある安全協定の締結を

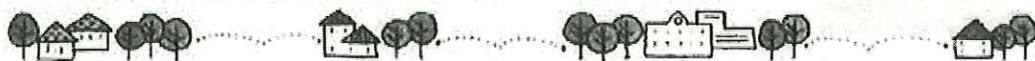
【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾電コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。



政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 54
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 3,740円	精 算 年 月 日 2023・11・12		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額の2分の1以内の額）に相当する額を限度として、政務活動費に充てることができる。

領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金 額

¥1870.-

内 訳

現 金

小切手

手 形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-92

但 折込料として 1/2 枚 500枚

R5 年 11 月 8 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤 俊英

登録番号 T5110002027752

収入印紙

領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金 額

¥1870.-

内 訳

現 金

小切手

手 形

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-92

但 折込料として 1/2 枚 500枚

R5 年 11 月 8 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤 俊英

登録番号 T5110002027752

収入印紙

※書類

穴あけ注意

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

— 長岡市に緊急要望書を提出 —

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斉藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るため、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応じた、大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党長岡市議団

発行 日本共産党
長岡市議団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-
服部 耕一
☎24-7800-
長坂 利志
☎

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの実態把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

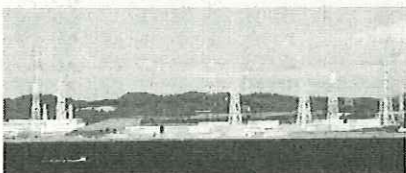
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますか。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもって総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

問 豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしつかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日から6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

ドアツールドアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実が必要であるという立場で、ドアツールドアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを伺いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していること認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。



ダイヤモンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化を図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅などと相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを伺いました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50〜74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のはとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考えを伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】 国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】 いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所ではしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているという話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

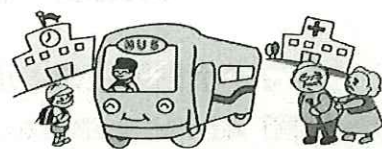
市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曽電コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。

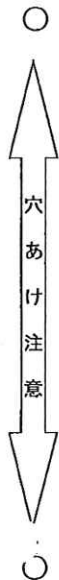


政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 55
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 14,617円	精 算 年 月 日 2023・11・9		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 084694	
服部 耕一 様		R5 年 11 月 9 日		収 入 印 紙	
金 額	千 百 拾 万 千 百 拾 円	金額 ¥ 14617 摘要 B4チラシ 3,870枚 折込料 ¥ 13,158 - 管理料 ¥ 131 - 10%消費税 ¥ 13,289 - 消費税 ¥ 1,328 -			
		①現金 ②小切手 ③振込 本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市石動 新潟日報メディアネット 長岡折込係 電話 0258-44416 FAX 0258-44418 登録番号 T5110001004026			

※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】 国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことでした。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医

療と介護を考える会の皆さんが、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富尊電コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思っています。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってもらいたい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことをお願いしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思っています。

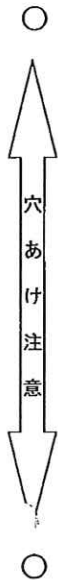


政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 56
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 2, 5 3 0 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 1 0 ・ 2		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E No 084657	
服部 耕一様		R3 年 10 月 2 日		収 入 印 紙	
金 額	千 百 拾 万 千 百 拾 円	ただし チラシ折込 10 月 8 日分 新聞代 刊行物 前売券 旅行代金			
	7 5 3 0				
摘 要 R4-67C1X 市議会報告折込料 2,530円		①現金 ②小切手 ③振込 本領収書の金額訂正並びに領収書の無いと認める事効です。 〒940-2117 長岡市石見町1-10番地2 株式会社 新潟日報 長岡折込部 電話 0258-227484 FAX 0258-227484			
		登録番号 T5110001004026			

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

雄井 則雄
9209-3551
雄井 耕部
7800-2451
雄井 将志
長岡市

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議員団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

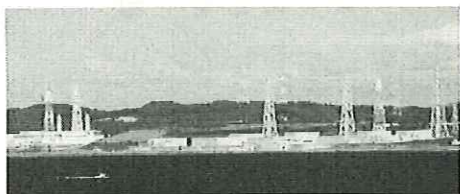
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常には、避難計画の実効性の検証が必要と思われませんが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明すること、県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐる、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの問題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議員団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。
市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



まだまだ続く物価高騰、市の支援を

物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

①生活困窮者への支援
・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万

円支給
②医療、介護、保育施設への支援
・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
③中小企業への支援
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポッキリバスポート・フレミアムクーポンの支給
・ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議員団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たに、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。



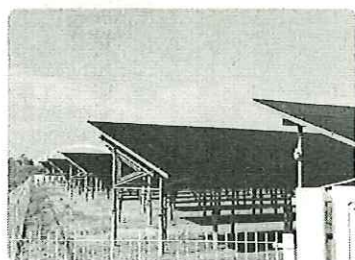
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。県の制度がありますが、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまでも通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていたり事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会でも2千万円補正予算を計上したと答えました。

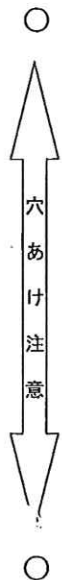
なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 57
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市政報告会告知チラシ折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 2, 5 3 0 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 1 0 ・ 2		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



得意先 コード		領 収 書		E NO 084656	
服部 耕一 様		R5年 10月 2日		収 入 印 紙	
金 額	千 百 拾 万 千 百 拾 円	①現金 ②小切手 ③振 込 ただし チラシ折込 10月 4日分 新聞代 刊行物 前売券 旅行代金			
摘要 A4-6701X 折込料 ¥2,278- 管理料 ¥ 22- 消費税 ¥ 230-		本領収書の金額訂正並びに使用の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市石動南町1-6番地2 株式会社新潟日報メディアセンター 長岡折込係 電話 0258-44116 FAX 0258-44148 登録番号 T5110001004026			

※書類は、重ならないように貼付すること。

マイナ保険証は中止、原発再稼働NO!
市民のくらし、社会保障・教育最優先へ

日本共産党 市議会報告会

日頃からのご支援、ご協力に感謝を申し上げます。

9月市議会報告を中心に、市政報告会を計画いたしました。

各市議から報告をさせていただき、参加者のみなさんからのご質問・ご要望にもお答えします。

お忙しいとは存じますが、お誘いあわせのうえ、大勢の参加をお待ちしております。



長岡市議会議員

笠井のりお



長岡市議会議員

はっとり耕一



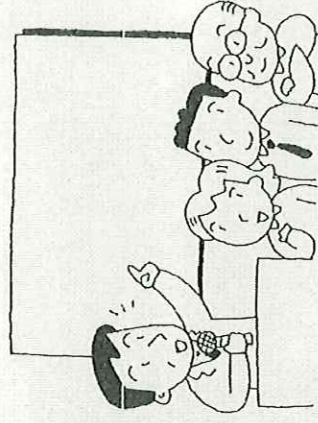
長岡市議会議員

長坂まさし



前新潟県議会議員

遠藤れい子



お気軽にご参加ください!

日時 10月9日(月・祝)

午後1時30分より

会場 新町コミセン・講堂

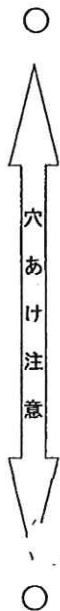
長岡市西新町2-2-24

政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 58
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 3,740円	精 算 年 月 日 2023・9・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証		服部 耕一 様		No. _____
金 額		登録番号		
3,740.-				
但 8/31 入札 B4 1000枚「市議会報告」				
R5年 9 月 30 日 上記正に領収いたしました				
内 訳				
現金	0			
小切手	/			
手 形	/			
税率	金額 (税抜・税込)			
%	消費税額等			
税率	金額 (税抜・税込)			
%	消費税額等			
		収入印紙		
新潟県長岡市島崎4687 早 川 新 聞 店 TEL (0258) 74-2011				

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

連絡先

笠井 則雄
☎35-9209-1
股部 耕一
☎24-7800-0
長坂 将志

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議員団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

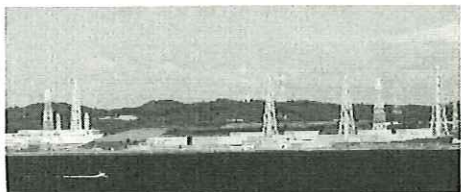
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常には、避難計画の実効性の検証が必要と思われしますが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明すること、県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐる、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの問題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議員団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



まだまだ続く物価高騰、市の支援を

物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

- ①生活困窮者への支援
 - ・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
 - ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
 - ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万

円支給

- ②医療、介護、保育施設への支援
 - ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援

- ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ・ポッキリバスポート・ブレミアムクーポンの支給
- ・ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議員団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たに、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で教育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様の給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



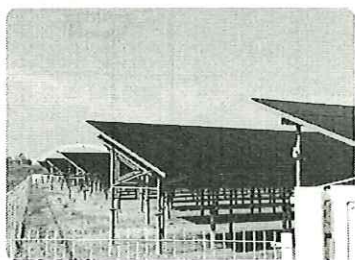
温暖化対策

市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありませんが基準が高く、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナ対策

5 類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本としています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齡者施設等での感染者は入院を基本に
すべし

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本ととしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

市は情報収集行い対策を

問 5 類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プールの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経 理 責 任 者 印 	台 帳 No. 59
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 10,023円	精 算 年 月 日 2023・9・19		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

服部 耕一

様 No. _____

★

但 6,283-

但 5 年 9 月 19 日

上記正に領収いたしました

内 訳

税率	金額(税抜・税込)
10%	5712
	消費税額等
税率	金額(税抜・税込)
	消費税額等

長岡市高見町1番地1
有限会社 頼所新聞店
TEL 店 (0258)24-3834
FAX (0258)24-9020

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領 収 証

服部 耕一

様 No. _____

★

7,740-

但

但 5 年 9 月 19 日

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額
消費税額等(%)

新潟県長岡市七軒町983-4

安藤新聞店

TEL 0258-24-1084

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-55

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方が明らかとなったことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

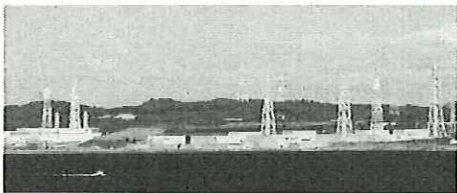
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常には、避難計画の実効性の検証が必要と思われますが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするか課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを問いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



またまた続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

①生活困窮者への支援

- ・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
- ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
- ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万

円支給

②医療、介護、保育施設への支援

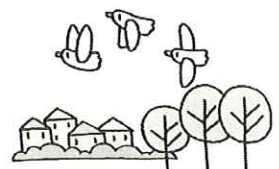
- ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援

- ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ・ポッキリバスポート・プレミアムクーポンの支給
- ・ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。



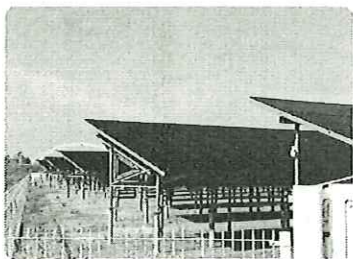
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。市の制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 6c
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 4, 1 1 4 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 8 ・ 3 1		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○

↑

穴あけ注意

↓

○

領 収 証

服部 耕一 様 No.

¥ 4,114

内 訳

現金

小切手 /

手 形 /

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

但 新聞折込代として 9/3折込 1,100円

R5 年 8 月 31 日 上記正に領収いたしました

登録番号

長岡市寺泊下荒町8488
藤田新聞店
藤田 健一

0258 (75) 2560

収入印紙

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を！

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

雄井 則雄
35-9209-1
耕一
24-7800
服部 将志
24-7800
長坂 将志

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

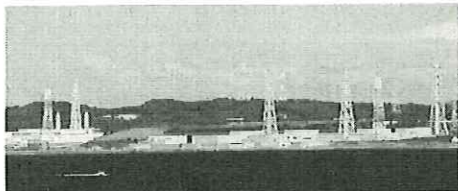
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常々、避難計画の実効性の検証が必要と思われませんが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明すること、県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかは課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年度に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。



まだまだ続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

- ①生活困窮者への支援
 - ・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
 - ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
 - ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万円支給
- ②医療、介護、保育施設への支援
 - ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
- ③中小企業への支援
 - ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
 - ・ポッキリバスポート・プレミアムクーポンの支給ながおかベイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たに、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で教育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。



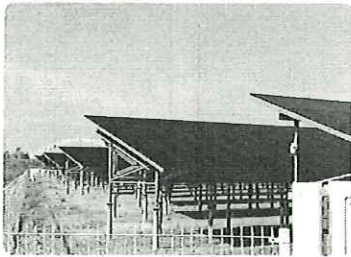
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。市の制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会でも2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万円の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 61-1
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 4, 8 6 2 円	精 算 年 月 日 2 0 2 3 ・ 8 ・ 3 0		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信

料

領 収 証

服部 耕一 様

No. _____

金 額

74039-

収 入

印 紙

内 訳

現 金 0

小切手 /

手 形 /

消費税額等 (%)

コクヨ ウケ-390

但 9/30日 13473円 080円 折込
5 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市寺泊北曾根字大淵2186-1
有 木 新 聞 店
所 長 有 木 清 司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710

係印

領 収 証

服部 耕一 様

No. _____

★

¥823

内 訳

現 金

小切手 /

手 形 /

消費税 (10%)

消費税 (8%)

内税額計

但 広告折込料 1/3 112 220枚
5 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました

登録番号

収入印紙

新潟県燕市地藏堂本町二丁目6番1号
伊 東 新 聞 店
伊 東 恵 一
〒959-0129 ☎ (0256) 97-2014

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団

雄一 09-11-7800
井部 09-11-7800
笠原 09-11-7800
菅原 09-11-7800
長坂 09-11-7800

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

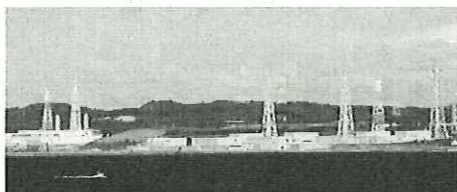
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常々、避難計画の実効性の検証が必要と思われますが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明すること、を県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかは課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。

市は、国が進めているシステム改

善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



まだまだ続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

①生活困窮者への支援

- ・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
- ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
- ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万円

円支給

②医療、介護、保育施設への支援

- ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援

- ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ・ポッキリバスポート・プレミアムクーポンの支給
- ・ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たに、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。



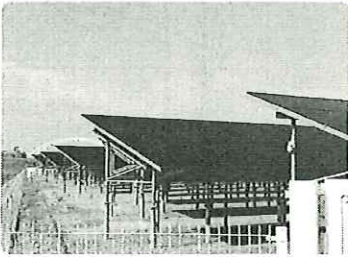
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。市の制度があります。市の制度があります。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政務活動費領収書台帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 61-2
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 5,858円	精 算 年 月 日 2023・8・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

服部 耕一様

平成2023年 8 月 30 日

下記の通りご請求申し上げます

請 求 書

畑仁新聞店

電 話 72-2934

合 計 金 額 ￥ 5858 -

月 日	品 名	数 量	単 価	金 額
9/3	折込料	1700	3.40	5780-
	税 10%			578-

登録番号 T4 1100 0103 1921

※書類は、重ならないように貼付すること。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志

6月議会

新潟県は早期の避難計画策定を！

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議員団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

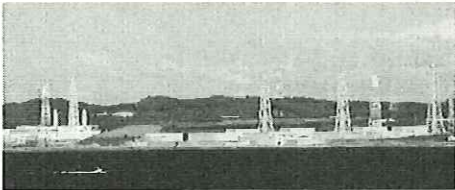
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われませんが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員会全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの問題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議員団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



まだまだ続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

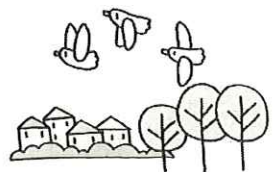
①生活困窮者への支援
・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万

円支給
②医療、介護、保育施設への支援
・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポッキリバスポート・フレミアムクーポンの支給
・ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議員団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たに、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で教育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきました。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



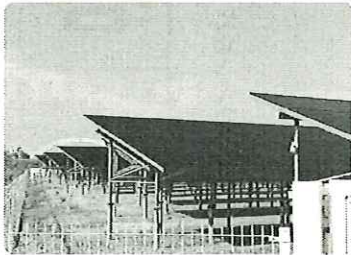
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。県の制度が、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナ対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本としています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

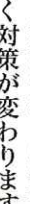
■高齡者施設等での感染者は入院を基本にすべし

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

市は情報収集行い対策を

問 5 類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。



答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プールの演奏家に学校訪問をしていただく事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政 務 活 動 費 領 収 書 台 帳

会 派 名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代 表 者 印 	経理責任者印 	台 帳 No. 62
☐ 調査研修（研究）費 ☒ 広報広聴費 ☐ 要請・陳情活動費 ☐ 資料費 ☐ 情報通信費 ☐ 人件費 ☐ 事務所費 ☐ 事務費				
摘 要 市議会報告折込料	政 務 活 動 費 充 当 金 額 11,690円	精 算 年 月 日 2023・8・30		

得意先 コード	領 収 書		E No 084643					
服部 耕一 様	R5 年 8 月 30 日		収 入 印 紙					
金 額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				4	9	8	0	0
摘 要 B4 - 2,600枚 折込料 48,840 - 管理料 7 88 - 消費税 1 892 -								
①現金 ②小切手 ③振 込 本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒040 2117 長岡市石動南町1-0 築地2 株式会社新潟日報メディアネット 長岡折込センター 電話 0258 (47) 4 6 4 6 FAX 0258 (47) 4 6 4 8								

領 収 証

服部 耕一 様

No. _____

金 額

内 訳

現 金

小切手

手 形

消費税額等(%)

但 1.870 -
 9/3枚 500枚
 R5 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました

収入印紙

新潟日報 NIC 宮内

有限会社 佐藤新聞舗

長岡市宮内2-8-12

☎ 0120-0840-29

新潟県は早期の避難計画策定を！

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団
発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209-1
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなったことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めています。

避難計画実効性の検証を

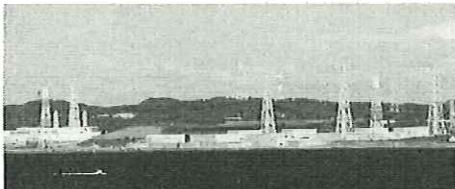
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があったとのこと。常には、避難計画の実効性の検証が必要と思われませんが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実が必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考えを伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかは課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



またまた続く物価高騰、市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

①生活困窮者への支援
・低所得の子育て世帯に、子ども1人当たり5万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)1人当たり1万円支給

円支給
②医療、介護、保育施設への支援
・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
③中小企業への支援
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポッキリパスポート・プレミアムクーポンの支給
・ながおかベイへのポイント付与



笠井のりお、はっとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たに、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がってきています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まってきています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。



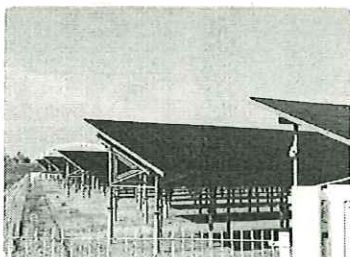
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言っても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度があります。県の制度が、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナウイルス対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とされています。これまでも通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とされています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めていきます。状況が変化した場合、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決めた細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていたり事業など実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りしました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていることから、6月議会でも2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。